

## 集団的自衛権の行使容認を許すな！ 「閣議決定」で憲法9条を破壊するな！

2014年度予算を戦後3番目の早さで3月20日に成立させた安倍政権にとって、6月22日までの通常国会後半会期の最大の焦点は、「集団的自衛権」の行使を違憲としてきた政府の立場を180度変更し、閣議決定によって合憲化していくことである。

「集団的自衛権」行使の合憲化は、2006～07年の第一次安倍内閣でも重点課題だった。現在と全く同じメンバーによって構成された安倍首相の私的諮問機関である安保法制懇（座長：柳井俊二元外務事務次官・駐米大使、座長代理：北岡伸一国際大学学長）は2008年6月に①公海上での米艦防護②米国を狙った弾道ミサイル迎撃、については「自衛権の行使」として認める報告書を出したが、その時すでに安倍は退陣しており、安倍に代わった当時の首相・福田は、この報告書をお蔵入りにしてしまった。

安倍は前回の無念をはらし、「集団的自衛権行使」を違憲としてきた歴代政権の憲法解釈をひっくりかえすために全力をあげている。それこそが9条を破壊し改憲のゴールに向けて突進する既成事実づくりにとって避けて通れない「関所」だからだ。そのために安倍は、内閣法制局長官のクビをすげ替え、安倍の意向に沿った外務省官僚・小松一郎を新長官にするという異例のクーデターの人事を強行したのである。

安倍のプログラムは、お手盛り人事の安保法制懇の報告書を受けて、「集団的自衛権行使は合憲」とする閣議決定を今国会中に行い、秋の臨時国会で自衛隊法、PKO派遣法、周辺事態法などの改憲を実現し、今年末の日米ガイドライン改定に間に合わせて日米共同作戦での自衛隊による「集団的自衛権行使」を可能にさせることだ。そしてその上で来年にも「国家安全保障基本法」を国会に上程するスケジュールを立てているのだろう。

従来、「日米ガイドライン」はアメリカの強いイニシアティブによって作成・改定されたものだが、今回は中国の軍事的「脅威」に日米共同で対抗するという名目で、日本の側の要請という面が強いという。つまりアメリカは軍事的負担の軽減や、対中関係の安定を図るためにできるだけ事を構えたくないのに、安倍政権の側は中国の「脅威」を利用して、改憲をはじめとした政治的目標を果たしたいのである。

石破茂自民党幹事長は、近著『日本人のための「集団的自衛権」入門』（新潮新書）で、アメリカの戦争に「巻き込まれる」という受け身の懸念ではなく、「日本有事」の際に「アメリカを『巻き込む』という積極的発想が必要」と述べている。

しかし、これまでの歴代自民党政権が積み重ねてきた「集団的自衛権の行使は……憲法上許されない」とする政府見解を、閣議決定によって変更することには、当然のことながら与党の公明党はもとより、自民党内からも批判が噴出している。とりわけ「集団的自衛権」容認には憲法改正が必要なのではないか、という質問に対して、安倍は「政府が適切な形で新しい解釈を示すことで可能」、「最高の責任者は私だ。政府答弁に私が責任を持って、その上で私たちは選挙で国民の審判を受ける。審判を受けるのは法制局長官ではない。私だ」と答弁した。これは「選挙で勝てば何でもできる」という立憲主義の根本否定の言辞であり、「96条改憲」先行論批判と同様に、9条改憲派の学者からも大きな批判を受けている。

安倍内閣は、こうした批判をかわすために「安保法制懇」報告書の提出を5月連休明けにずらし、さらに集団的自衛権行使の範囲から「他国領土・領海」をはずし、「必要最小限度の自衛権」の範囲に「集団的自衛権」を収めていくという小細工を弄そうとしているようだ（『朝日』3月29日朝刊）。しかしその「限定」は文書にはしないなど、およそ「歯止め」をかけるなどとは言えないしろものとなるだろう。現に石破は前掲書において「必要な場合」には「集団的自衛権」を「地球の裏側」で行使することはありうる、としている。共同の闘いで「集団的自衛権」の行使容認を阻止しよう。

（国富建治／事務局）

### 目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ も

- 1 面 集団的自衛権の行使容認を許すな！ 「閣議決定」で憲法9条を破壊するな！ ◆国富建治
- 2 面 公正壊す派遣法「改正」を許すな ◆大道寺毅  
「沖縄・安保・天皇制を問う」4・27／29行動へ ◆梶野宏
- 3 面 〈改憲案を斬る！〉「表現の自由」（その1）他人の表現の自由を尊重するのは、不自然なことである ◆石川裕一郎
- 4 面 憲法を読む『災後論 核（原爆・原発）責任論へ』（天野恵一著、インパクト出版会） ◆北野誉
- 5 面 反改憲ニュースクリップ
- 6 面 私も一言（192） 脱原発と反核・平和 ◆佐々木敏彦  
集会・行動情報（4/12～4/29）

## 公正壊す派遣法「改正」を許すな

労働者派遣法「改正」案が閣議決定され国会に提出された。労働者の権利をすたすたにする力学を解き放つ悪法。労働組合はすべてが反対は当然として、日弁連が会長声明で絶対反対を表明するなど、労働者の権利擁護に力を注いできた研究者、司法界にも危機感は殊の外強い。

なぜか。この法案が、現実にも不安定、低賃金、さらに権利侵害が横行する派遣労働を、実質ほぼ無制限に自由化するものだからだ。労政審審議の中で労働者委員の反対が崩れないことに対し、懐柔するかのように建議に差し込まれた常用代替防止の文言すらもが、法案からは消された。

そもそも派遣という雇用形態は紛れもない間接雇用であり、本来が不公正な雇用だ。その仕組みでは、労働者を実際に使用する者が雇用主でないことにより、その労働者への雇用責任を一切負わずに済む。自分の利益のために労働者を使用しながら、その労働者の生活や健康や権利、要するに人としての尊厳一切をまったく気にかけずに済ますことが、大手をふるって正当とされる。

その究極的無責任が様々な問題の源となることは容易に推定可能であり、実際にもそうであることは、六年前の日比谷年越し派遣村が赤裸々に突き付けた。口入れ稼業が合法だった戦前までの悲惨な経験として歴史的に実証されてもいる。まさにその痛苦な経験に立って、間接雇用は職業安定法四四条で禁止された。不公正を認めないことが社会を成り立たせる根底である以上当然のことだ。

派遣労働は、その禁止の例外として、厳格な条件の下に一部認められたに過ぎない。ところが今回の「改正」案は、その条件、実際は次々と抜け穴が設けられそれが大きな批判を呼んだのだがそれでも辛うじて残っている条件を、事実上すべて捨て去ってしまった。職安法四四条は空文化されたに等しい。

共に働く仲間と知り合い友好を深める機会をも阻害する派遣労働の仕組みが、労働者から団結の基盤を奪い、権利や労働条件の向上を自らの力で追求する可能性を大きく狭めることも、また強調されなければならない。派遣労働者は、さらに代替の圧力にさらされる正規雇用の労働者も、買い手市場化している「労働力市場」の冷酷な市場論理にただ翻弄される存在に突き落とされかねない。

「改正」は、雇用主、それも手っ取り早く儲けたいという「後は野となれ山となれ」式無責任事業主（また「投資家」）と人材派遣業者にとっての「改正」でしかない。悪貨が良貨を駆逐する力学に推力が加えられる。人々に本当に役立つ製品とサービスを生産したいと思っている事業主（官僚化した大企業では絶滅危惧種だが、中小企業では実は少なくない）にとっても、とんでもない脅威となる。

まさに社会の公正さを守るためにも、全社会的反撃でこの悪法を葬り去ろう。

（大道寺毅／ストップ派兵、改憲ノー南部共同行動）

## 「沖縄・安保・天皇制を問う」4・27／29行動へ

主権在民、基本的人権の尊重、戦争放棄（平和主義）をうたった現行憲法においてその実現を内側から阻害している最大の癌は、第一条「天皇」（天皇制）です。またこれを外側から押しつぶしているのが日米安保条約です。

明治維新以来の対外的侵略・植民地支配の歴史をアジア太平洋戦争の敗戦を機に、見直されるべきところが、占領政策の都合による天皇制の延命と冷戦体制による日本「再軍備」、占領軍の継続駐留（在日米軍の存在）によって、まったくあいまかつ不十分にしか行われていません。その結果、時に右翼的な思想を持った人たちではない人々が、「日の丸」を打ち振り、「君が代」を歌う光景が、日常的に繰り広げられています。「日の丸」「君が代」に何の疑念も羞恥も感じない人々が圧倒的なのです。

こうしたなかで私たちは、改めて、天皇制の戦争責任と植民地支配責任、日米安保体制、そしてさらに戦前・戦中・戦後を通じて、現在に至るまでつづく沖縄差別の問題について問い続けたいと考えています。例年のように今年も4月28日沖縄デー、29日「昭和の日」を問う取り組みを行います。今年は、27日（日）に集会、29日（火・休）にデモです。ぜひ、ご参加下さい（以下はその呼びかけ文です）。

【私たち、反安保実行委員会と反「昭和の日」行動実行委員

会は、今年も、4.27／4.29の行動を共同で取り組む。

昨年4月28日には、安倍政権によってはじめての「主権回復の日」式典が、天皇出席の政府主催としておこなわれた。サンフランシスコ講和条約と安保条約のもとにかたちづくられた戦後日本社会のありかたを、その起点において賛美するこの式典に対しては、この日をもって「本土」から正式に「切り捨て」られ、米軍による直接支配のもとにおかれた歴史を持つ沖縄から、激しい批判の声があがった。今年は政府式典は見送られた。しかし安倍政権による一層の軍事化、日米安保体制のさらなる強化と、アジアにおける沖縄の前線基地化が進められようとしている。「琉球処分」以降の近代日本による沖縄に対する植民地主義的支配、その帰結としての沖縄戦の悲劇、米日による沖縄支配・軍事基地化という歴史総体に対する怒りをもって声を上げている沖縄の闘いに、「ヤマト」の地において、私たちはどのように答えるのか。

このことを常に問い返しつつ、私たちは「沖縄デー」前日の4月27日と、天皇制の延命のために沖縄を米軍に提供し、日米安保締結を推進した昭和天皇を賛美する「昭和の日」の4月29日の行動に取り組む。ぜひ参加を！】

（梶野宏／反安保実行委員会）

（※「集会・行動情報」欄参照）

### 事務局から～

●次号（22号）は4月23日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

# 改憲案を斬る!

## 〈自民党「日本国憲法改正草案」〉「表現の自由」(その1) 他人の表現の自由を尊重するのは、不自然なことである

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

今回は、憲法が保障する人権の中でも最重要と位置づけられる「表現の自由」を取り上げたい。日本国憲法では「集会・結社の自由」とあわせて21条で保障されている。まず、なぜ表現の自由は最重要の人権と位置づけられるのか、憲法学の通説を確認しておこう。

注意すべきは、ここで「最重要」というのは、他の諸々の人権よりも表現の自由の方が重要であるという意味ではないということである。人が自由に、自分らしく生きてゆくためには、教育権も財産権も黙秘権も信教の自由も、等しく重要である。ここで「表現の自由は最重要」というのは、公共の福祉による表現の自由に対する制約の必要性は、他の人権に対する制約よりも厳格に判断しなければならない(「二重の基準論」という意味である。このことを憲法学では「表現の自由の優越的地位」ともいう。その理由としては、主に以下の三つが考えられる。

一つは、表現の自由と民主政治の関係である。例として、前回取り上げた経済的自由(憲法22条1項)に対する制約、たとえば営業規制を考えてみよう。政府が、ある業界に対し何らかの不当な営業規制をかけたとする。この場合、表現の自由が保障されていれば、その規制の対象となった業者・業界は、テレビや新聞雑誌、インターネット等を通じてその不当性を広く世に知らしめ、民主政治のプロセスを通じて是正することが可能である。しかし、表現の自由が保障されていなければ、そのような是正は困難になってしまうであろう。これが、他の人権以上に表現の自由に対する制約には慎重でなければならない理由の一つである。

二番目の理由は、表現の自由そのものの脆弱さ、「傷つきやすさ」に求められる。多くの人にとって、表現の自由というものは、実は生存そのものに関わるものではない。いささか挑発的な言い方をすれば、表現の自由がなくてもソコソコ「普通に」生きてゆくことは可能なのである。普通に生きてゆけるのなら、「多少」言いたいことが言えなくても、あえて角を立てず、多くの人是我慢してしまうだろう。このように、他の人権と比べ表現の自由は傷つきやすい。だからこそ私たちは、その保障に一層敏感にならなければならない。

最後に挙げられるのは、表現の自由を弾圧・禁止する者は、現代の民主主義国家においては、多くの場合実は独裁者や少数の支配者集団ではないということである。北朝鮮のような国を除けば、21世紀現在、権力者があからさまに表現の自由を制限することは困難である。そこで、現代においてその制限の際に援用されるのは、多くの「普通の」人たちの利益、さらには「快適さ」である。言い換えれば、現代において弾圧されやすい表現とは、権力者にとって都合が悪いだけでなく、「普通の」人たちにとって不快で迷惑な、耳にしたくない表現なのである。たとえば「わいせつ表現」がこれに相当しよう。しかし、多くの人にとって不快な表現だからこそ、そのみを理由として禁止することは許されない。このような、表現の自由内に内在するパラドック

スは、決定的に重要である。

そもそも表現の自由を保障することは、実は人間の本性に反した、とても不自然なことである。考えてみよう。たとえばこの『通信』の読者の多くは、いわゆる「護憲派」に属する人々、「改憲派の言うことなど耳にしたくない」という人々だと推測される。しかし、多くの人が耳にしたくない意見であっても、いや、そうだからこそ、それを主張する自由は保障されなければならない。権力者にとってではなく、他でもない「私」にとって不快な表現だからこそ、私はそれを尊重しなければならない——表現の自由の意義に思いをめぐらせる際に求められるのは、このような懐の深さである。

さて、以上のことを踏まえると、今回の自民党の改憲草案は、正直すぎるくらい正直である。なにしろ、21条についてだけ、「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない」との条項を付加しているのである。「公共の福祉」を「公益及び公の秩序」に変えることの問題性については次回に論じるとして、他の人権は措いても表現の自由だけはきちんと縛っておきたいという、権力としてはごく自然な欲望が、ここには露呈している。別の言い方をすれば、この権力の欲望こそが、計らずも表現の自由の優越性を裏付けているといえる。

ここで容易に想起されるのが、「立川反戦ビラ事件」(2004年)や「大阪駅頭事件」(2012年)といった例を挙げるまでもなく、現憲法下においてでさえ真つ当な表現活動が弾圧されている今の日本の現実であろう。前者は、市民団体のメンバーが「自衛隊のイラク派兵反対」などと記載したビラを投函する目的で、自衛官宿舎の共有スペースに立ち入ったことが「住居侵入罪」に問われた事件である。後者は、やはり市民団体のメンバーがJR大阪駅構内の自由通路を平穩に通行したことが「威力業務妨害罪」に問われた事件である\*。むろん、いずれの罪状適用も法の趣旨を大きく外れるものであり、実態は権力による狙い撃ち、表現の自由に対する侵害である。しかしながら、その背景には、政治的なビラ配布や街宣活動を「普通の」市民にとって「不快」あるいは「迷惑」な行為とみなす、今の日本社会の空気が存するよう思われるのである。

繰り返そう。表現行為とは、その表現内容に賛同できない人にとっては「不快」であり、関心がない人にとっては「迷惑」である。しかし、「不快」で「迷惑」だからこそ、私たちは表現の自由を尊重しなければならない。その「不自然さ」の意義を共通理解とする社会を築くことができるか。ここで問われているのは、まさに日本の市民社会の成熟度だと言えよう。(続く)

\*大阪駅頭事件の詳細については、筆者も呼びかけ人に名を連ねている「JR大阪駅頭における宣伝活動に対する威力業務妨害罪等の適用に抗議する憲法研究者声明」(2012年12月17日発表。複数のウェブサイトにて閲覧可能)を参照されたい。

### (現行憲法)

21条1項 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。  
2項 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

### (自民党改憲草案)

21条1項 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、保障する。  
2項 前項の規定にかかわらず、公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない。  
3項 検閲は、してはならない。通信の秘密は、侵してはならない。



この間精力的に、「〈反天皇制〉・〈反戦・反安保・沖縄連帯〉・〈反改憲〉・〈反原発〉」という四つの固有の課題を同時に運動的に追跡してきた天野恵一の記事が、久しぶりに1冊にまとまった。この3年間、そのそれぞれの運動の現場を走りながら、そこで直面し考えてきたテーマを書き綴っていくスタイルは、本人のいう「長い闘病生活」が信じられないほどに健在である。それは、この本に収められた文章のほとんどすべてが、いわゆる運動のメディアに書かれたものであることから明らかだ。

新著のタイトルは『災後論』。あまり聞き慣れない表現かもしれない。私自身、若干の違和感もあった。「災」が3・11の大震災とそれに続く一連の出来事、なによりも東京電力福島第一原発事故がもたらした危機的な状況を指していることは明らかである。しかし、その意味では現実には「災後」ではなく、いまだ「災中」にあるのではないか……。

だがそれは、大かたの人にとってもそうであるように、3・11という時点を境として、この社会のそれまでのありかたに対して、何か決定的な断絶の線が引かれてしまったという実感に裏打ちされているだろう。ただちに気づかれるとおり、「災後」という言葉は「戦後」に対応している。そして「戦後」が、たんなる戦争の「後」であるだけでなく、戦争責任や「戦後の価値」をめぐる言説の闘争の場を開くものであったのと同じく、「災後」もまた、とくに原発事故に帰結した戦後社会総体を問う時空間とならざるを得ない。

「災後」という言葉は、別に天野の造語ではない。「〈3・11震災後〉はこれをうみだしたものの責任を問い続けるためにもそれ以前と決定的に断絶した時間でなければならぬ」という意味で、「〈震災後〉にこだわる意識が必要だと考えた」と天野は、3・11直後に発表された御厨貴の「戦後が終わり『災後』が始まる」という論文に着目した。もちろん、この「体制イデオログ」御厨と天野の立場はまるで違うものである。もっぱら「日本の共通体験」としての3・11に着目し、「原発推進責任を問う」という思想視座をまったく欠いたままで「戦後」の終わり＝「災後」の始まりを語るだけの御厨とは逆に、天野は、戦後日本の政財界、マスコミや御用学者らによる原発推進の歴史的責任を問い続けるために、「戦前(中)国家の侵略・植民地支配の責任を問い続けた〈戦後意識〉と通底するもの」としての〈災後〉という視座に立つべきだと主張しているのである。その意味で〈戦後〉と〈災後〉は「連続」する――。

しかし、この「戦後」と「災後」の重ねあわせも、ふたたび権力の側が先行したことは重要である。私自身は、「四つの固有の課題」でいえば、主として反天皇制運動の場面で天野と活動を共にさせてもらっているのだが、その私たちの前に現れたのは、3月16日の明仁天皇の「ビデオメッセージ」であり、被災地に心を寄せ、そして被災地を直接慰問して回る天皇夫妻の姿だった。それは昭和天皇による「玉音放送」と「戦後巡幸」の再来と見えた。そしてそこに、ある種の「危機の時代」としての「戦後と災後」における、「秩序」の担い手としての自己意識(無意識?)と、強い意志を見たように思ったので

ある。

さらに「戦・災」の死者を「悼む」国家の儀式が続く。8月15日の「全国戦没者追悼式」と同型のものとしての、3月11日の「東日本大震災追悼式」だ。政府はこの日、地震発生後の14時46分に、学校や職場、地域で黙祷や弔旗を掲揚するよう呼びかける。そして天皇が中心に立って挙行されるこの儀式は、どうやら毎年恒例化されることによって、「第二の8・15」の位置を獲得してしまった。今年は「君が代斉唱」もなされた。壇上で黙祷する天皇夫妻の前にあるのは「東日本大震災犠牲者之霊」という「標柱」の立つ祭壇であり、そしてその上には高々と「日の丸」が掲げられている。これも8・15と同じ景色だ。

初めて追悼式がおこなわれた1年目の3・11、国会を1万人のヒューマンチェーンで包囲する行動に取り組んでいた天野は、他方でこの日に作り出されてしまった風景を、次のように描いている。

「東京電力とともに、この〈原発震災〉の最高責任者である象徴天皇制国家がしかけたナショナリズムにみちた追悼イベントは、見事に成立してしまった。／街頭テレビなどでもクローズアップされた天皇夫妻の二時四六分の黙祷にあわせて、道ゆく人びとはこぞって足をとめ、映画館や野球場の人びともまでもが、その時間には立ち上がり黙祷している様が次々とテレビで放映されているのだ。天皇を中心にした『祈り共同体』という国家の枠組みのなかに反原発デモまでもスッポリとはめこまれていた」。

この日は「追悼の日」であるべきで、「反原発」の声をあげてデモをすることは控えるべきだという意見も、反原発運動の中に見られた。人びとが死者を悼む気持ちは当然である。しかし、国家による式典は、原発事故に至る日本国家の責任を回避し、謝罪と賠償に口をつぐむばかりか、欺瞞的な復興や再生を謳う政治的宣言の場となっているのだ。現実に進んでいるのは、棄民政策と原発再稼働、原発輸出を推進する政治のほうである。人の死という厳粛な事態を前にして、公然たる批判を控えさせ、自分たちの主張を押し通す。これが死者の「政治的利用」でなくて何なのか。

天野は、ある論者の言を引いて、死者に「安らかにお眠りください」と言うのではなく、「あなたのつらかったこと、悲しかったことを伝えてください」という、「たましずめ」ではない「たまふる」の精神こそ、私たちの「鎮魂」であるべきだ、とも書いている。ここを読んだときはちょっと驚いた。しかし考えるべき問題である。天皇の儀式がもつ政治的役割を見据え、国家の責任を具体的に批判していくことは、反天皇制運動の大きな課題としてあり続けている。と同時に、死者への悼みの気持ちという、すぐれて個の内面に関わる場面に、国家が介入してくることを許さないという原則を、どのように語っていけるのか。その意味でも、この3年にわたる行動の記録の最後に、安倍首相の靖国参拝を論じた文章がおかれているのは象徴的だった。

(北野誉／反天皇制運動連絡会)

## 反改憲ニュースクリップ

2014年3月13日～3月29日

## 改憲手続法改定に 与野党7党が合意、国会提出へ

【3月13日】〈原発政策〉原子力規制委員会が、原発の新規制基準に基づいた審査で、九州電力川内1、2号機を優先する方針を決める。〈軍事基地〉自衛隊や米軍の基地周辺での外資による不動産利用状況を監視するため、自民党特命委がまとめた新法案の骨子が判明。調査が必要な区域を国が指定し、立ち入り調査する権限を付与する。

【3月14日】〈改憲手続法〉自公民3党の実務者が改憲手続法改定案に合意。投票年齢は当面「20才以上」とし、施行4年後に「18才以上」に引き下げ。公務員の組織的な勧誘運動は当面容認し、「規制の在り方を検討」との内容を付則に盛り込んだ。〈河野談話〉安倍首相が、旧日本軍慰安婦に関する河野談話を「安倍内閣で見直すことは考えていない」と参院予算委で言明。〈集团的自衛権〉政府が、集团的自衛権の解禁に関して、法律に基づいた検討機関の設置は不要とする答弁書を閣議決定。他方、自民党は、集团的自衛権問題を検討する党総裁直属の機関のトップに石破茂幹事長を充てる方針を固める。〈内閣法制局〉磯崎陽輔首相補佐官が、安倍内閣が国家安全保障基本法案の国会提出を想定していないとした小松一郎内閣法制局長官の国会答弁について、「不適切だ」と本人に注意したことを明らかに。〈教科書〉下村博文文科相が、採択地区協議会が選んだ中学公民教科書の使用を拒否している沖縄県竹富町教委に対して、地方自治法に基づく是正要求を出す。

【3月16日】〈集团的自衛権〉政府が、憲法解釈変更の閣議決定の時期を、今国会中にこだわらず夏以降に先送りする方向で検討に入る。

【3月17日】〈集团的自衛権〉自民党が総務懇談会を開き、憲法解釈変更問題を討議。「十分に話し合うべき」「本来は憲法改正が必要」などと慎重論が相次ぐ。

【3月18日】〈武器輸出〉政府が、武器輸出に関する新原則に関して、武器や関連技術を輸出する際、重要案件は国家安全保障会議で審査し結果を公表する仕組みを自公両党のプロジェクトチームに提示。両党の実務者は大筋了承。〈原発政策〉政府が、策定中のエネルギー基本計画の閣議決定を、予定していた3月中から4月以降に先送りすることが判明。再生可能エネルギーの数値目標設定をめぐり、与党内の調整が難航しているため。

【3月19日】〈改憲手続法〉日本維新の会が憲法調査会を開き、改憲手続法改定に関する自公民合意への対応を協議。公務員による組織的勧誘運動を当面容認した3党合意への反発が噴出し、党として共同提案に参加するかどうかの結論を先送り。〈集团的自衛権〉公明党が「安全保障に関する研究会」の初会合を開く。〈難民政策〉強制送還中に死亡したガーナ人の遺族が国に損害賠償を求めている裁判で、東京地裁が、入管職員が猿ぐつわをかませて前かがみにさせる制圧行為で死亡させたと認定し、約500万円の支払いを命じる判決。

【3月20日】〈改憲手続法〉与野党が改憲手続法改定に関する実務者協議を開く。公務員の組織的勧誘活動を当面容認

などとした自公民修正案に対して、みんなの党と生活の党は評価、維新と結いの党は「内容が後退した」として共同提出に応じるかどうかの回答を保留。

【3月21日】〈辺野古〉政府が3月中の開始を目指していた名護市辺野古沿岸部の測量やボーリング調査が、4月以降にずれ込む見通しであることが判明。

【3月23日】〈武器輸出〉政府が、武器輸出に関する新原則の実施にあたって、定期的に輸出実績をまとめて公表する方針を固める。ただし、企業秘密などは非公表とする可能性も。

【3月24日】〈集团的自衛権〉共同通信が行った全国世論調査で、集团的自衛権容認に与党支持層でも反対論が高まっていることが判明。自民支持層では反対41.9%、賛成48.3%。反対は先月調査より9.2ポイント増加。公明支持層は反対71.6%。〈福島原発〉東電福島第一原発事故の汚染水対策として地下水を海に放出する計画について、福島県の相馬双葉漁協が実施を認める方針を決める。

【3月25日】〈武器輸出〉自公の安全保障プロジェクトチームは、武器輸出三原則に代わる「防衛装備移転三原則」案の政府方針を了承。〈核廃絶〉外務省が、NGO関係者で行った意見交換会で、核兵器禁止条約の実現には「条件が整っていない」と慎重姿勢を示す。〈日韓会談〉安倍晋三首相が、オバマ米大統領の仲介で、韓国の朴槿恵大統領とオランダ・ハーグで初会談。両者は歴史認識問題には触れず。

【3月26日】〈改憲手続法〉自民党憲法改正推進本部が関係部会との合同会議を開き、自公民み生5党の実務者が合意した改憲手続法改定案を了承。〈自民党〉自民党が、憲法改正の早期実現を求める意見書を地方議会で採択するよう、各都道府県連に要請していたことが判明。〈秘密保護法〉自民党のプロジェクトチームが、特定秘密をチェックする新たな国会機関に関して「政府による秘密指定の適否は判断しない」とした案を大筋了承。他方、公明党のプロジェクトチームは適否を監視すべきとの案を了承し、自公の違いが鮮明に。〈原発政策〉電源開発が青森県大間町に建設予定の原発をめぐり、北海道函館市議会が、市が国や電源開発を相手に建設中止を求めて提訴する議案を全会一致で可決。〈生活保護〉生活保護制度見直しで高齢加算が廃止されたのは違憲・違法として広島県の20人が廃止決定の取り消しを求めている訴訟の控訴審判決で、原告の請求を退けた一審判決を広島高裁が支持。

【3月27日】〈改憲手続法〉自公民み生5党による改憲手続法改定案に、維新と結いが賛成することを決める。〈死刑制度〉1966年6月に静岡県清水市で一家4人を殺害したとして80年に死刑が確定していた袴田巖死刑囚の第2次再審請求審で、静岡地裁が裁判のやり直しを決定。死刑の執行は停止、袴田さんの釈放を認める。

【3月29日】〈集团的自衛権〉政府が、集团的自衛権解禁の憲法解釈変更に関して、自衛隊の活動範囲を日本領域と公海上に限定する方針であることが判明。

# 私も一言 192

佐々木敏彦 (原発・核燃とめようかい)

## 脱原発と反核・平和

安倍政権は3月24日「核セキュリティ」のために、東海村の日本原子力研究開発機構「高速炉臨界実験装置」にある高濃縮ウランや兵器級プルトニウムを大量に含む不核分裂性プルトニウムを米国に引渡し、同国で処理することを日米の共同声明として発表した。また、安倍は翌日の25日に「核サミット」において「核燃料サイクル」を「継続」してゆくことを、「エネルギー基本計画」も決まっていけないのに全世界に表明

した。これは、米国の核独占を維持しつつ、核拡散を認めないというオバマに恭順の意を示すと同時に、核兵器製造技術を持ち続けることを内外に宣言したことを意味する。さらに見逃せないのは、安倍が田中規制委員長へ「核燃料サイクルを」一刻も早く推進することを決定するように圧力をかけたということである。

3・11のフクイチの爆発は、「安全神話」「クリーン神話」「経済神話」をも吹き飛ばした。全原発の稼働停止は日本経済をボディブローのように打ち続け「アベノミクス」が破綻すると財界が悲鳴をあげている。脱原発の運動は、原発推進の大義名分である「核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持する」(「わが国の外交政策大綱」'69年)という国家意志を打ち破らんと迫っている。「壊憲反対」や「戦争させない」運動と脱原発の運動は協力してゆく時ではないだろうか。そのプログラムを提出できなければ、日本の左派は絶滅危惧種から実際の絶滅に至るだろう。その確率は99%。つまり希望はほとんどない、と僕は最近考えている。

## 集会・行動情報 4/12 ~ 4/29

▶4月12日(土)上映&シンポジウム 検証：オリンピック——商業主義、ナショナリズム、東京改造、メディア◆参加費1200円◆上映「検証オリンピック—華やかな舞台の裏で」◆シンポジウム：谷口源太郎、阿部潔、福士敬子、コーディネーター：大江正章◆13：30開場◆東京ウィメンズプラザ・ホール(JR・私鉄渋谷駅、東京メトロ表参道駅下車)◆共催：アジア太平洋資料センター(PARC)、メディア総合研究所

■戦争に協力しない！させない！練馬アクション第16回総会&記念講演◆記念講演：高田健◆総会13：00、記念講演14：30◆厚生文化会館(西武池袋線練馬駅西口下車)◆戦争に協力しない！させない！練馬アクション

■福島を忘れない！止めよう柏崎刈羽原発再稼働！東京集会◆14：00◆日比谷図書文化館コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆柏崎刈羽原発運転差止め市民の会

▶4月13日(日)長編ドキュメンタリー映画「シロウオ 原発立地を断念させた町」上映会◆前売り1000円、当日1300円◆開場13：20◆杉並区立産業商工会館(JR中央線阿佐ヶ谷駅南口、東京メトロ丸の内線南阿佐ヶ谷駅下車)◆「シロウオ」上映プロジェクト(福島原発事故緊急会議)

▶4月16日(水)法律で憲法を変える？——国家安全保障基本法とはなにか？◆基調講演：伊藤真、現場から：半田滋◆18：00◆弁護士会館クレオA(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆東京弁護士会

▶4月18日(金)壊憲NO! 96条改憲反対連絡会議公開講演会——改憲動向をどう見るか◆講演：奥平康弘◆18：30◆東京清掃労働組合会館地下1階SKホール(JR・東京メトロ飯田橋駅下車)◆壊憲NO! 96条改憲反対連絡会議

▶4月20日(日)許すな「日の丸・君が代」強制 止めよう！安倍政権の改憲・教育破壊 全国集会◆講演：高

橋哲哉◆日比谷図書文化館コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆4・20集会実行委員会

▶4月21日(月)安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京提訴報告集会◆18：30◆日本基督教団信濃町教会(JR信濃町駅下車)◆安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京

■「オバマ大統領に異議申し立て 辺野古新基地建設NO!」市民集会◆無料◆[沖縄からの訴え]大城悟、伊波洋一◆18：30◆連合会館(旧総評会館、地下鉄新御茶ノ水駅B3出口)◆共催：フォーラム平和・人権・環境 / 辺野古への基地建設を許さない実行委員会

▶4月23日(水)テント裁判第6回口頭弁論◆13：00東京地裁前(東京メトロ霞ヶ関駅下車)、14：00地裁103号法廷◆16：00裁判報告集会◆参議院議員会館講堂(東京メトロ永田町駅下車)◆経産省前テントひろば

▶4月24日(木)盗聴法大改悪反対東京集会——ゆずれない！取り調べの全面的可視化◆500円◆講演：山下幸夫◆18：30◆文京区民センター3A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆盗聴法廃止ネットワーク

▶4月26日(土)「日の丸・君が代」の強制をはね返す——リレートーク&デモ◆15：00リレートーク / 16：00デモ◆桜木町駅前広場(JR・桜木町駅下車)◆「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会

▶4月27日(日)「沖縄・安保・天皇制を問う」4・27 / 29行動——4・27講演集会「沖縄と日本の占領と戦後」◆講師：鳥山淳(沖縄国際大教員)◆15：00◆スペースたんぼぼ(JR水道橋駅下車)◆反安保実行委+4・29反「昭和の日」行動実行委

▶4月29日(火・休日)象徴天皇制の戦争・植民地支配責任を撃つ！◆14：15◆柏木公園(JR・私鉄新宿駅下車)◆反安保実+反「昭和の日」行動実行委

▶「反改憲」運動通信：1部200円(月2回発行 / 第9期：2013年6月~2014年5月)  
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
▶年間定期購読料：4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信